令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　２班（海東・岡口・落合・入江・加増）

事業名	選挙執行管理・啓発事業
担当部課名	総務部　総務課
調査理由 （現状の課題等）	・投票所開設に関わる市民からの声が寄せられており、選挙やその執行に関わる意見、要望等における取組などについて ・啓発事業の実施、投票率向上のための方策等における取組などについて

調査・ヒアリングの結果	・市の方で把握されている内容、案件等については、都度対応いただいている。 ・選挙に関わる他自治体等の調査研究、検討などが進められている。
課題の有・無	☑　有　　□　無
課題の内容	・市民の意見要望等にどのように応えるか。 ・社会背景や動向、他自治体の取組などを踏まえ、本市ではどのように本事業を進めるか。
課題に対する方策の有・無	☑　有　　□　無
方策の内容や方向性（案）	・現状の見直しを一層進める。 ・他自治体やその他機関団体、民間事業者等への調査研究などを今後も進め、これまでの知見等を活かし本市に合わせた取組方策等を検討し実施、遂行する。

令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　２班（海東・岡口・落合・入江・加増）

事業名	防犯カメラ設置事業
担当部課名	総務部　安全安心対策課
調査理由 （現状の課題等）	・地域からの要望件数に対して実際に設置された箇所（件数）が少ないのではないか。 ・警察との協議の中で、市の要望が反映されているのか。

調査・ヒアリングの結果	・地域からの要望件数は令和３年度から令和７年度までの直近５年間で30件あるが、令和７年度の設置実績は２台である。 ・警察との協議では、人通りや交通量が多い箇所が優先される。必要な所は市で強く要望しているが原則は協議次第である。
課題の有・無	☑ 有　　□ 無
課題の内容	現在１台当たり約50万円くらいのカメラを設置しているが、１台当たりのコストを落として設置台数を増やし、地域の要望に、もっと答えられないか。
課題に対する方策の有・無	☑ 有　　□ 無
方策の内容や方向性（案）	低コストのカメラでも、年々性能が上がっていると思われるが、物価高騰ということも踏まえ、必要な画質について改めて警察と協議して、設置台数を増やせる検討をしてほしい。

令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　２班（海東・岡口・落合・入江・加増）

事業名	防災ラジオ導入事業について
担当部課名	総務部　安全安心対策課
調査理由 （現状の課題等）	災害弱者に対して普及しているのか。

調査・ヒアリング の結果	・年度別の配布台数・申請件数一覧（過去５年間）、地域別普及状況が分かる資料の提供を受けて確認した。 ・市政協力員や民生委員などの方々や、避難所には設置、配布済みであることを確認した。
課題の有・無	☑ 有　　□ 無
課題の内容	高齢者や要支援者などの方々への認知度アップ
課題に対する方策 の有・無	☑ 有　　□ 無
方策の内容や 方向性（案）	防災情報の伝達手段がLINEや防災アプリなど多角化している現状はあるが、引き続き高齢者や要支援者などの方々には当事業の案内や普及に努めていただきたい。

令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　２班（海東・岡口・落合・入江・加増）

事業名	保育士等確保方策
担当部課名	こども部　保育課
調査理由 （現状の課題等）	・公立保育所の保育士不足の現状⇒正規職員と会計年度任用職員の割合について・保育士の体制 ・民間保育園の保育士不足の現状 ・病児保育の現状 ・乳幼児等通園支援事業の現状 ・待機児童の年齢・実態

調査・ヒアリングの結果	・公立保育所の保育士不足は常態化して、会計年度任用職員で補充している。正規職員の増員は必要。 ・各保育所の入所定員数ではなく、入所児童数に応じた保育士配置になっているので、入所児童が増えたら会計年度任用職員で補充することになってしまう。 ・民間保育士確保の補助金交付はアンケートの結果、「継続してほしい100%」と期待されている声が多い。 ・待機児童は少ないが、保育士が少ないと入所できない現状もある。
課題の有・無	☑　有　　□　無
課題の内容	・公立保育所の保育士増員 ・待機児童をなくすための受入体制の充実
課題に対する方策の有・無	☑　有　　□　無
方策の内容や方向性（案）	・民間・公立保育所合同の保育士確保のための説明会、懇談会等を年に数回行う。 ・地域の中の保育所・園の魅力を感じてもらうために、行事ばかりではなく、保育所・園を市民に開放する機会を設ける。 ・保育士確保のための予算付け（公立保育士増員の予算計上、民間保育士確保のための民間保育園への補助金の拡充）

令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　２班（海東・岡口・落合・入江・加増）

事業名	いじめ防止対策推進事業（いじめ・不登校対策）
担当部課名	教育委員会　指導課
調査理由 （現状の課題等）	・いじめ・不登校の件数、実態把握 ・対応策や取組等による効果、成果 ・解決後の状況把握 ・校内フリースクール設置、オンライン学習支援の状況 ・子どもと親の相談員配置と職務遂行の状況 ・いじめから不登校になっている実態

調査・ヒアリングの結果	・不登校児童生徒の割合の推移　令和３年度は2.7%、令和７年度は3.6% ・対応策：スクールロイヤーによる研修、グループワーク研修などを実施したことにより、不登校児童生徒の割合が減ってきている。 ・3か月様子を見て解消とするが、しっかり見守りを継続 ・校内フリースクールを中学校６校全てに設置。小学校は未設置。オンライン学習支援は実施しており、出席扱いとしている。 ・面談を実施 ・不登校推移の%数値から、全児童生徒数より把握する。
課題の有・無	☑　有　　□　無
課題の内容	・いじめ・不登校の件数は規定により提示できない。 ・校内フリースクールを小学校でも徐々に開設していきたいが、人材を会計年度任用職員であてがう費用の予算立てが必要。
課題に対する方策の有・無	☑　有　　□　無
方策の内容や方向性（案）	小学校での校内フリースクール人員配置への必要な経費の計上